

# 資料

## 56年度の物価動向について

### 1. 卸売物価

卸売物価・総平均指数は、原油価格高騰の影響から54年度(+12.9%、——年度平均、以下同じ)、55年度(+13.3%)と2けた台の高い上昇を示したあと、56年度は+1.4%(政府実績見込み+1.8%)と騰勢が大幅に鈍化した。

こうした56年度における卸売物価の落ち着きは、①輸出入品が為替円安や原油値上りの影響から上昇を示したものの、その上昇幅は54～55年度に比べ格段に小さかったこと、②国内品も需給の引緩み等を背景に低い上昇にとどまったこと、によるものである。56年度の卸売物価動向にみられる主な特徴点は以下のとおり。

#### (1) 為替円安と原油値上りが上昇の主因

卸売物価・総平均指数に対する国内品および輸出入品別の上昇寄与度(対総平均)をみると、輸出入品が+1.1%と卸売物価上昇の8割弱に達しているが、その上昇は専ら為替円安(為替要因<sup>(注)</sup>+0.4%)と原油値上り(原油の契約要因+0.7%)の直接的影響によるものである。一方、国内品の

上昇寄与度は+0.3%であったが、その内容をみると石油製品値上りの影響が+0.6%(その他の商品は市況関連品目を中心に-0.3%の下落)であった。従って、総じてみれば56年度の卸売物価上昇は、原油の値上りと円安の直接的影響およびごく限られた範囲における間接的影響によるものといえよう(第1表)。

——ちなみに、主要な類別について卸売物価・総平均指数に対する上昇寄与度をみると、輸入品(原油)と国内品(石油製品)を合わせた「石油・石炭・同製品」が+1.68%と極めて高く、一方、「製材・木製品」(-0.27%)、「化学製品」(-0.17%)、「パルプ・紙・同製品」(-0.16%)は、市況関連商品を中心とした国内品の下落を主因に、また「非鉄金属」(-0.31%)、「非食料農林産物」(-0.18%)は、海外市況の低落が大きく響いていずれも下落を示した(第2表)。

(注) 卸売物価の輸出入品のうち輸出品はすべて、また輸入品は約8割が契約通貨建価格を採用しており、これを契約時(輸入品は一部入着時)の為替相場(為銀対顧客レート)を用いて円換算のうえ指数化している。従って、為替相場の変動は直接的に卸売物価の騰落要因となり、これを

(第1表)

### 卸 売 物 価 の 推 移

(年度平均前年比、カッコ内対総平均寄与度、%)

く>内 ウエイト 千 分 比	総 平 均 <1,000>	国 内 品 < 801.9>	輸 出 品 < 94.2>	輸 入 品 < 103.9>	(参考)輸出入品の為替要因・契約要因別寄与度			
					輸 出 入 品 寄与度合計	為替要因	契約要因	うち原油
51年度	5.5	6.2( 5.0)	- 0.8(- 0.1)	5.4( 0.6)	0.5	- 0.3	0.8	0.2
52	0.4	2.0( 1.6)	- 5.3(- 0.4)	- 7.3(- 0.8)	- 1.2	- 1.7	0.5	0.3
53	- 2.3	- 0.5(- 0.4)	- 4.5(- 0.4)	-15.4(- 1.5)	- 1.9	- 3.1	1.2	0.1
54	12.9	8.7( 7.3)	14.8( 1.2)	52.3( 4.4)	5.6	1.8	3.8	1.8
55	13.3	12.7( 10.2)	2.6( 0.2)	25.5( 2.9)	3.1	- 0.6	3.7	2.6
56	1.4	0.4( 0.3)	5.3( 0.4)	5.9( 0.7)	1.1	0.4	0.7	0.7

(第2表)

卸 売 物 価 類 別 騰 落 率

(年度平均前年比、カッコ内対総平均寄与度、%)

	国 内 品	輸 出 品	輸 入 品	合 計
食 料 品	3.3( 0.41)	27.7( 0.02)	－ 3.6(－ 0.04)	2.9( 0.39)
非 食 料 農 林 産 物	－ 10.0(－ 0.06)	－( －)	－ 9.5(－ 0.12)	－ 9.7(－ 0.18)
織 維 製 品	0.8( 0.04)	1.4( 0.01)	0.6( 0)	0.8( 0.05)
製 材・木 製 品	－ 7.7(－ 0.27)	－ 0.3( 0)	0.1( 0)	－ 7.4(－ 0.27)
パ ル プ・紙・同 製 品	－ 5.3(－ 0.15)	－ 12.1(－ 0.01)	5.5( 0)	－ 5.2(－ 0.16)
金 属 素 材	－ 14.3(－ 0.05)	－( －)	3.1( 0.02)	－ 2.1(－ 0.03)
鉄 鋼	－ 2.1(－ 0.12)	9.4( 0.18)	－( －)	0.7( 0.06)
非 鉄 金 属	－ 8.4(－ 0.18)	2.9( 0)	－ 20.7(－ 0.13)	－ 10.9(－ 0.31)
金 属 製 品	－ 1.2(－ 0.04)	－ 3.0(－ 0.01)	－( －)	－ 1.4(－ 0.05)
電 気 機 器	0.3( 0.01)	1.5( 0.01)	10.0( 0.01)	0.6( 0.03)
輸 送 用 機 器	0.8( 0.03)	6.9( 0.11)	－ 0.3( 0 )	2.5( 0.14)
一 般・精 密 機 器	0.9( 0.06)	2.3( 0.03)	10.7( 0.01)	1.3( 0.10)
化 学 製 品	－ 2.1(－ 0.17)	－ 0.4( 0 )	－ 1.0( 0 )	－ 1.9(－ 0.17)
石 油・石 炭・同 製 品	8.9( 0.71)	－( －)	13.1( 0.97)	10.9( 1.68)
窯 業 製 品	1.3( 0.04)	11.9( 0.02)	－( －)	1.7( 0.06)
電 力・ガ ス	0.2( 0.01)	－( －)	1.4( 0.01)	0.4( 0.02)
雑 品 目	0.5( 0.03)	11.3( 0.03)	3.3( 0.01)	1.1( 0.07)
総 平 均	0.4( 0.30)	5.3( 0.39)	5.9( 0.74)	1.4( 1.43)

「為替要因」(「為替要因」を除いた契約価格の変動による卸売物価の騰落を「契約要因」と呼んでいる。

(2) 素原材料上昇の中間品以降への価格波及は軽微

卸売物価・加工段階別指数(国内品+輸入品)によって56年度中における価格波及状況を見ると、素原材料上昇の中間品以降への波及は次の諸要因から極めて軽微にとどまった(第3表)。

- ① 素原材料の上昇は原油の上昇が主体であり、原油以外の主要海外原料品市況(穀物、繊維原料、丸太、金属素材等)は軟調に推移したこと。――「素原材料」(+6.3%)の約8割を占める輸入素原材料は原油の上昇(+13.9%)から

+8.7%の上昇となったが、原油を除いてみると円安にもかかわらず-1.9%の下落。

- ② 国内需給が緩和基調を続けたこと。――中間品のうち「製品原材料」(-2.3%)、「建設材料」(-3.7%)はいずれも下落(なお、「燃料・動力」は石油製品値上りから+6.4%の上昇)。
- ③ 石油製品のうち産業界への影響が大きいC重油の値上がりによるコスト増分が、鉄鋼・電力等基幹産業の段階で大部分吸収されたこと(鉄鋼では輸出の好調が、電力では55/4月の料金引上げが収益面に寄与したことから、高炉製品価格、電力料金はいずれも56年度中据置かれた)。

(第3表) 卸売物価・加工段階別指数(国内品+輸入品)の推移

(年度平均前年比、%)

< > 内 ウエイト 千 分 比	素原材料	中 間 品	うち			完 成 品	うち
	< 102.8>	< 444.5>	製品原材料	建設材料	燃料・動力	< 358.5>	消費材
			< 279.0>	< 83.6>	< 53.1>		< 251.5>
51年度	7.2	7.3	6.7	7.9	11.2	4.2	5.3
52	— 5.8	1.1	— 0.3	2.7	4.0	2.7	2.9
53	— 12.0	— 2.2	— 3.1	4.5	— 8.3	0.6	0.5
54	43.0	14.7	13.5	14.8	25.4	2.9	3.4
55	22.1	17.7	13.2	6.8	58.0	7.1	7.9
56	6.3	— 0.9	— 2.3	— 3.7	6.4	2.2	2.4

④ 以上のような事情もあって、物価先高観に伴う値上げマインドが容易に醸成されなかったこと。

2. 消費者物価

消費者物価・総合指数(全国)は、56年度+4.0%(政府実積見込み+4.5%)と前年度の上昇率(+7.8%)を大幅に下回った。

これは、「生鮮食品」が昨秋来落着いた推移をたどったこともさることながら、ウエイトの高い「除生鮮食品」の騰勢が卸売物価・消費財の落着き等を映じて年度を通じ着実に鈍化したことが大きく寄与したものである(第4表)。

(1) 除生鮮食品<sup>(注)</sup>(+3.9%、対総合寄与度+3.6%)

「商品」(+3.6%)が卸売物価・消費財の落着きを映じ、また「民間サービス」(+4.3%)は人件

費コストの落着き、消費内容の多様化、業界内の競争激化等を背景に年度を通じ着実に騰勢鈍化を示したほか、「公共料金」(+4.6%)も人件費コストの落着きを主因に48年度以来8年ぶりの低い上昇率となった。

(注) 除生鮮食品の各項目は、55年基準消費者物価・特殊分類指数の内訳項目を次のとおり組替えたもの。

商 品＝工業製品+出版物+生鮮食品以外の農水畜産物  
民間サービス＝民営家賃・間代+個人サービス料金+外食  
公 共 料 金＝公共サービス料金+電気・都市ガス・水道

(2) 生鮮食品(+5.1%、対総合寄与度+0.4%)

年度前半は、輸入生鮮果物の大幅な値上りもあって高い上昇を示したが、昨秋以降野菜、果物が作付面積の拡大、良好な気象条件等を映じて落着きに転じたため、年度平均としてはモダレートな上昇率にとどまった。

(第4表) 消費者物価指数の推移

(年度平均前年比、カッコ内対総合寄与度、%)

< > 内 ウエイト 万 分 比	総 合	生鮮食品	除生鮮食品	商 品	サービ	民間	公共料金
	< 10,000>	< 739>	< 9,261>	< 5,430>	ス	サービス	料金
					< 3,831>	< 2,380>	< 1,451>
51年度	9.4	14.0( 1.2)	9.0( 8.2)	6.7	12.9	9.8	19.1
52	6.7	4.2( 0.4)	6.9( 6.3)	4.4	11.3	8.8	16.2
53	3.4	3.8( 0.3)	3.4( 3.1)	2.2	5.1	4.9	5.5
54	4.8	10.2( 0.9)	4.2( 3.9)	3.7	5.0	4.7	5.4
55	7.8	3.5( 0.3)	8.3( 7.5)	7.8	9.1	7.0	13.1
56	4.0	5.1( 0.4)	3.9( 3.6)	3.6	4.4	4.3	4.6